

[25] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 内政面では、1960年の独立以来、一度も軍事クーデターを経験しておらず、1976年に複数政党制を導入、2000年3月の大統領選挙では平和裡に政権交代が行われた。また、2007年2月の大統領選挙においても、ワッド大統領が大きな混乱もなく再選されたことは、セネガルにおける民主主義の成熟を示す一例といえる。
- (ロ) 20年来の内政上の課題となっている南部カザマンズ地方の分離独立問題を巡っては、政府と反政府勢力のカザマンズ民主解放運動（MFDC：Movement of Democratic Forces of Casamance）との間で和平合意に向けての協議が行われた結果、2004年末に政府とMFDC間で和平合意が署名された。しかし、和平合意を受けた復興に向けての話し合いは、MFDCの内部対立もあって交渉が進んでおらず、MFDC強硬派が隣国ガンビア国境付近で散発的に活動を行っているのに対し、2005年8月から政府軍が掃討作戦を行うなど不安定要因は存在している。
- (ハ) 外交面では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスを始め多くの先進国、イスラム諸国と友好関係を築いている。また、AU、ECOWAS等のアフリカ地域機関にも積極的に関与し、地域紛争終結に向けた仲介役を務める等、アフリカ外交において重要な地位を占めている。2005年10月に台湾との国交を断交し、中国と国交を回復（3度目の国交樹立、1996年以降台湾）するなど、中国、インドなどの新興国との関係も発展している。隣国ガンビアとは、2005年、ガンビア川横断フェリーの料金問題に端を発し国境封鎖にまで発展した問題により一時関係が悪化した。
- (ニ) 経済面では、IMF・世界銀行の主導する構造調整計画のもと、1994年に域内通貨を50%切り下げ、国営企業の民営化、輸入価格自由化といった様々な構造改革を断行することによって、経済は成長基調に乗り、1994年以来GDP成長率は堅調に推移してきている。特に近年は民間投資の伸びや海外からの送金の増加も経済の成長を支えており、2003年～2005年間は年平均約5.5%という高いGDP成長率を記録し、インフレ率も約2%以下に抑制されるなど順調なマクロ経済運営を遂げている。また、国民一人当たりのGNIも近年上昇傾向にあり、2005年には700ドルとなっている。しかし、一方ではインフラ整備のため積極財政支出を進めている関係から、財政赤字・経常収支赤字が上昇する傾向にある。また、人口増加、都市への流入、貧富の格差拡大の問題、不法移民、砂漠化等の問題を抱えており、依然として脆弱な経済・社会・環境構造の上に立脚している。主要輸出産品である落花生栽培などの農業が主要産業であり、農業に就労人口の約50%が従事している。他方、農業がGDP比に占める割合は僅か10%程度と見られており、GDP比の上では、その割合が60%を越えている商業、観光業、情報通信サービス業などの第三次産業がセネガル経済の主力となりつつある。

(2) セネガルの開発戦略

- (イ) 2003年、第一次PRSPが策定され、IMF/世界銀行理事会の承認を受け、同年の支援国（CG）会合においてセネガル政府は開発パートナーに対して本文書に沿った援助の実施を要請し、開発パートナーも協調してPRSPに沿った形で支援してきている。2006年に改定された第二次PRSP（PRSPII：2006-2010年）では、経済成長と社会開発の一体化を重視し、策定プロセスにおいて広く市民社会（地方農村を含む。）の参画を得ている。PRSPの実施の結果を踏まえ、従来の①「富の創出」、②「基礎社会サービス」、③「グッドガバナンスと地方開発」の3つの柱に、④「社会保護と災害予防と管理」を新たに加え、4本の柱としている。特に、①の柱に対して、セネガル政府は、首相府主導で「経済成長戦略（SCA）」を打ち出し、「加速化された経済成長こそが貧困を削減する」との理念を掲げて、10年間で国民総所得を倍増し、新興国入りするなどの大胆な目標を設定し、経済成長を強く志向した経済開発を目指している。また、ワッド大統領はNEPAD案件策定にイニシアティブを発揮し、大規模な経済インフラ整備を提唱している。
- (ロ) セネガル政府各部局、開発パートナーの間では、PRSP/PRSPIIが開発戦略の基本的枠組みであるとの共通認識があり、これに整合する公共投資3か年プログラム（PTIP）、環境、司法、教育、保健の4セクターにおける中期支出枠組み（MTEF）、各セクタープログラム等が策定されている。依然、各セクター及び地域ごとの計画執行と予算配分のリンクに改善の余地が認められるが、セネガル政府及びドナーは、それらに沿って協調して開発を行うこととしている。

セネガル

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		11.7	8.0
出生時の平均余命 (年)		56	53
G N I	総 額 (百万ドル)	8,086.05	5,501.98
	一人あたり (ドル)	700	660
経済成長率 (%)		5.1	3.9
経常収支 (百万ドル)		—	-363.29
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,792.86	3,743.84
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	—	1,839.90
	貿易収支 (百万ドル)	—	-387.23
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.4	5.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		34.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		89.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.4	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		689.25	811.66
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,082.90	1,973.62
	対日輸入 (百万円)	4,157.82	5,337.71
	対日収支 (百万円)	-3,074.92	-3,364.09
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
セネガルに在留する日本人数 (人)		189	207
日本に在留するセネガル人数 (人)		261	19

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	39.3(1995-2005年)	26.9(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	69(2004年)	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.97(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	41(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	77(2005年)	164(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	136(2005年)	279(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	0.9 [0.4-1.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	466(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,925(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76(2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57(2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.3(2005年)	5.7
人間開発指数 (HDI)		0.499(2005年)	0.428

注) []内は範囲推計値。

2. セネガルに対するODAの考え方

(1) セネガルに対するODAの意義

(イ) セネガルは西アフリカの中心国の1つであるとともに、域内及びAU内で重要な地位を占めており、最近ではスーダンやコートジボワールにおける平和維持活動に積極的に取り組んでいるほか、NEPAD主要国でもある。また、極めて親日的であり、我が国の対アフリカ外交の基軸であるTICADプロセスにも積極的に参画する等我が国とは従来から良好な関係を維持している。このようなセネガルを支援することは、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資する」とするODA大綱の理念にも合致し、西アフリカ地域のみならず、アフリカ全体の安定と繁栄の視点からも意義が大きい。

(ロ) 同国は1976年の複数政党制導入後、安定した政情を背景に、世界銀行、IMFの支援の下、構造調整や経済改革に取り組むとともに、投資誘致を積極的に行ってきたおり、近年は安定した経済成長を続けている。一方、同国は人口増加、貧富の格差、不法移民、砂漠化などの多くの開発課題を抱えており、このような自立的かつ積極的に経済社会改革に取り組んでいるセネガルをODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困撲滅」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(2) セネガルに対するODAの基本方針

(イ) セネガル政府は、PRSPIIの改訂内容やSCA策定の動きに見られるとおり、貧困削減を実現するにあたって、依然社会開発を重視しつつも、大胆な目標を掲げた経済成長を強く志向する経済開発を目指している。

(ロ) これに対し、TICADプロセスを通じた対アフリカ支援方針、G8グレンイーグルスサミットで発表された我が国の対アフリカ協力政策等を念頭に置き、PRSP/ PRSPII等のセネガルの開発計画を踏まえつつ、2006年度、我が国はセネガル国別援助計画を策定に着手した。この計画の中で、セネガルの社会経済開発の現状にかんがみ、「社会開発と経済開発のバランスのとれた国造り～社会開発を重視しつつ、持続的な経済成長を展望した(見据えた)支援～」を大目標に据え、まずは引き続き社会開発を重視した支援を実施しつつも、セネガル側が社会サービスの向上を持続的に達成、維持するための経済成長、そこから生じる富の更なる社会サービスへの公平な分配という、「持続可能な好循環」を導くため、徐々に経済開発における支援を拡充していくことを検討している。

(3) 重点分野

セネガル

「社会開発と経済開発のバランスのとれた国造り」を実現するために、我が国が重点を置いて支援すべき中目標を「地方村落における貧困層の生活改善」と「持続的な経済成長のための基盤造り」の2つに設定し、各中目標に2つの小目標を設定し、支援していく。

(イ) 地方村落における貧困層の生活改善

「地方村落開発」

「基礎社会サービスの向上」

(ロ) 持続的な経済成長のための基盤造り

「地場産業の振興とその基盤整備」

「産業人材育成」

3. セネガルに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のセネガルに対する無償資金協力は18.73億円(以上、交換公文ベース)、技術協力は15.59億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款155.20億円、債務免除98.04億円、無償資金協力922.22億円(以上、交換公文ベース)、技術協力277.71億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、教育分野では、ルーガ、カオラック、ファティック、ティエス及びダカールの5州の小学校、並びにダカール、ティエス、カオラックの3州の中学校の計68校において、教室、校長室、倉庫、便所棟の建設、教室備品の整備及び学校施設維持管理・学校環境の改善のため、「小中学校教室建設計画」に対してコミュニティ開発無償資金協力の実施を決定した。また、慢性的な食糧不足を緩和するために食糧援助を行ったほか、経済構造計画の推進のためノンプロジェクト無償資金協力を実施した。また、保健・医療分野等において草の根・人間の安全保障無償資金協力を3件実施した。

(3) 技術協力

2006年度には、初等教育の質の拡充のため教育省に対し、また職業訓練の技術向上のためにセネガル・日本職業訓練センターに対し、それぞれアドバイザーを派遣した。また、保健分野において、保健アドバイザーを派遣しているほか、国立保健医療・社会開発学校において技術協力プロジェクト「保健人材開発促進プロジェクト」を継続して実施した。また持続可能な砂漠化防止のため、技術協力プロジェクト「総合村落林業開発計画」を実施している。この他、水産振興のための政策面での助言指導を行うためアドバイザーを派遣しているほか、開発調査「漁業資源評価・管理計画調査」を実施し水産資源の評価を行い、漁業資源管理計画を策定した。人的資源、保健・医療分野等で763名に対し研修を行ったほか、40名のJOCVを派遣した。

4. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 数多くの他の開発パートナーもセネガルを西アフリカ地域の重点国として支援してきており、近年では、特にイスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーの進出も目立ってきている。援助協調については、世界銀行、UNDPを共同議長として年に2回開催される開発パートナー会合や12の援助テーマ別会合(2007年7月現在、改組を検討中)が存在する。しかし、教育、保健、給水分野においてはマクロレベルでのドナー間の調整が行なわれているが、その他の分野では協調が進んでいるとは言いがたい。ドナーによっては、セクタープログラム化を志向する傾向はあるものの、従来のプロジェクト型支援の有効性も認識されており、ドナー間の調整は情報交換を密接に行う程度である。さらに、NGO、市民社会、民間セクターが重要な開発パートナーとして存在感を発揮している。

(2) そのような潮流を注視するためにも現地ODAタスクフォースの中で、可能な限りメンバーが主要なドナー会合に参加するよう心掛けており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

5. 留意点

- (1) セネガルは、サブサハラ諸国の中では援助依存度が比較的低く自らの歳入努力が見られる国に位置づけられ、債務についても中長期的に持続可能であると判断されるものの、セネガル政府が積極的なインフラ整備を志向していることに伴い、今後対外援助を含む外国からの借入依存度及び財政赤字・経常収支赤字が急上昇しないよう注視していく必要がある。ガバナンスについても、良好なレベルとされているが、予算・調達プロセスの改善や透明性・アカウンタビリティの向上などについては、セネガルの更なる自覚を促し、努力を支援する必要がある。
- (2) 案件形成に際し、ジェンダーへの配慮、砂漠化対策、開発から取り残されているカザマンス支援、NGOとの連携及び民間の知見の活用、国際機関経由の支援との連携の諸点について留意すべきである。
- (3) なお、同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	22.31	15.82 (15.05)
2003年	—	34.39	18.56 (17.68)
2004年	(98.04)	15.81	18.02 (17.34)
2005年	—	21.11	18.49 (18.27)
2006年	—	18.73	15.59
累 計	155.20	922.22	277.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-2.72	25.41	15.14	37.82
2003年	-6.52	19.59	15.61	28.68
2004年	-91.14	125.64	15.92	50.42
2005年	—	9.62	18.33	27.95
2006年	—	20.08	14.42	34.50
累 計	-26.11	795.22	235.09	1,004.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	フランス 102.37	米国 28.83	日本 22.41	ドイツ 16.73	オランダ 11.96	22.41	223.74
2002年	フランス 104.47	日本 37.82	米国 37.07	ドイツ 13.16	オランダ 10.42	37.82	242.75
2003年	フランス 119.50	米国 48.11	スペイン 34.72	日本 28.68	ドイツ 20.50	28.68	314.43
2004年	フランス 509.77	日本 50.42	米国 49.79	ドイツ 33.08	カナダ 24.56	50.42	755.46
2005年	フランス 158.21	スペイン 82.48	米国 39.76	ドイツ 34.31	日本 27.95	27.95	440.07

セネガル

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 117.01	CEC 27.45	AfDF 20.11	IMF 3.55	UNICEF 2.54	18.61	189.27
2002年	IDA 109.33	CEC 54.86	AfDF 20.86	WFP 3.69	UNDP 3.44	-0.92	191.26
2003年	IDA 98.75	CEC 37.85	AfDF 11.65	IFAD 5.91	WFP 3.52	-21.91	135.77
2004年	IDA 165.79	CEC 58.91	AfDF 54.24	IFAD 11.35	UNDP 4.36	4.28	298.93
2005年	IDA 170.94	CEC 32.77	AfDF 17.30	IFAD 12.67	GFATM 11.92	3.16	248.76

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	145.60億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	809.86億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	193.78億円 研修員受入 674人 専門家派遣 130人 調査団派遣 1,139人 機材供与 1,892.78百万円 協力隊派遣 471人
2002年	なし	22.31億円 沿岸地域植林計画 (国債2/5) (2.74) 国立保健医療・社会開発学校整備計画 (国債1/2) (1.31) 第四次小学校教室建設計画 (2/3) (11.46) 初等教育教材整備計画 (3.01) セネガル空手連盟に対する空手器材供与 (0.09) 食糧援助 (3.50) 草の根無償 (6件) (0.20)	15.82億円 (15.05億円) 研修員受入 72人 (71人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 73人 (72人) 機材供与 199.98百万円 (199.98百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (37人)
2003年	なし	34.39億円 沿岸地域植林計画 (国債3/5) (2.67) 国立保健医療・社会開発学校整備計画 (国債2/2) (7.80) 職業訓練センター拡充計画 (7.59) 第四次小学校教室建設計画 (3/3) (11.08) 食糧増産援助 (2.71) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.04)	18.56億円 (17.68億円) 研修員受入 85人 (81人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 104人 (104人) 機材供与 54.7百万円 (54.7百万円) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (37人)
2004年	債務免除 (98.04)	15.81億円 沿岸地域植林計画 (国債4/5) (1.77) 地方村落給水計画 (1/2) (4.95) ロンブル水産センター建設計画 (6.52) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	18.02億円 (17.34億円) 研修員受入 695人 (685人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 64人 (63人) 機材供与 96.36百万円 (96.36百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (1人)
2005年	9.60億円 バマコーダカール間南回廊道路改良・交通促進計画 (9.60)	21.11億円 沿岸地域植林計画 (国債5/5) (0.81) 地方村落給水計画 (2/2) (3.55) セネガル国営放送局 (RTS) TV放送機材整備計画 (7.26) 初等教育教員養成校整備計画 (6.42) 食糧援助 (2.70) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	18.49億円 (18.27億円) 研修員受入 718人 (704人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 114.21百万円 (114.21百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (58人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	18.73億円 小中学校教室建設計画 (9.96) 食糧援助 (3.50) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	15.59億円 研修員受入 763人 専門家派遣 43人 調査団派遣 38人 機材供与 63.30百万円 協力隊派遣 40人 その他ボランティア 1人
2006年度までの累計	155.20億円	922.22億円	277.71億円 研修員受入 2,978人 専門家派遣 277人 調査団派遣 1,442人 機材供与 2,421.29百万円 協力隊派遣 677人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター拡充計画	99. 4～04. 3
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1
青少年STI/HIV感染予防啓発プロジェクト	05. 2～07. 3
衛生教育・施設維持管理計画	05. 4～06. 3
サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブティ・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的的管理調査	01.12～04.12
子どもの生活環境改善計画調査	01.12～04. 7
漁業資源評価・管理計画調査	03. 6～06. 9
稲作再編計画調査	04.11～06.10
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ムンデ島橋梁再建計画
ゲロールウォロフ村保健所及び産院整備計画
ポドール県立グラインジャイ職業訓練校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。